

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	湯沢町		
	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
	4,903	195	5,098

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,052	6,713	339	318	1,000	5	
温泉管理事業清算 特別会計	212	212	0	0	0	0	
普通会計	7,264	6,925	339	318	1,000	5	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	976	887	89	89	—	67				
老人保健特別会計	767	767	0	0	—	63				
介護保険特別会計	654	587	67	65	—	125				
下水道特別会計 (公共下水道)	880	798	82	35	6,273	538				
下水道特別会計 (特定環境保全下水道)	283	267	16	16	2,065	232				
水道事業会計	404	401		2	1,886	57	101	—	—	法適用企業
観光事業会計	1,852	978		874	—	1,341	86	—	—	法適用企業(一部)
病院事業会計	989	1,038		△ 49	298	154	96	—	171	法適用企業(一部)

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新潟県市町村総合 事務組合(一般会 計)	398	354	44	44	—	2				
新潟県市町村総合 事務組合(職員退職 手当支給事業特別 会計)	9,360	7,902	1,458	1,458	—	2				
新潟県市町村総合 事務組合(消防団員 等公務災害補償事 業特別会計)	1,562	1,532	30	30	—	1				
新潟県市町村総合 事務組合(消防費 じゅつ金等支給事業 特別会計)	44	24	21	21	—	1				
新潟県市町村総合 事務組合(非常勤職 員公務災害補償等 事業特別会計)	15	7	8	8	—	2				
新潟県市町村総合 事務組合(交通災害 共済事業特別会計)	838	741	97	97	—	—				
新潟県後期高齢者 医療広域連合(一般 会計)	17	6	11	11	—	1				
魚沼地区障害福祉 組合(一般会計)	388	375	13	13	—	5				
特別養護老人ホーム 八色園(指定介護 老人福祉施設)	499	490	9	9	—	10				
特別養護老人ホーム 八色園(老人短期 入所施設)	125	68	56	56	1,716	10				
八色園デイサービス センター(老人デイ サービスセンター)	187	138	49	49	—	10				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)湯沢町都市施設公社	10	65	50	27	—	—	—	
ツナギ地域開発(株)	0	0	5	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.456	実質収支比率	6.5
実質公債費比率	8.7	経常収支比率	73.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3か年平均である。